

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第46条及び第68条に基づき、同規則及び「保険業法施行規則」(平成8年大蔵省令第5号)により作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条に基づき、同規則及び「保険業法施行規則」(平成8年大蔵省令第5号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、会計基準等の設定・改廃の動向やその背景の理解に努めております。また、同機構が行う有価証券報告書作成上の留意点に関するセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	145,185	156,702
コールローン	234,000	290,000
買入金銭債権	21,891	19,138
金銭の信託	200	200
有価証券	※1, ※2, ※3, ※4 4,897,205	※1, ※2, ※3, ※4 5,208,663
貸付金	※5, ※6 1,580,852	※5, ※6 1,422,647
有形固定資産	※7 264,411	※7 248,829
土地	188,821	176,496
建物	72,988	70,013
建設仮勘定	0	2
その他の有形固定資産	2,600	2,317
無形固定資産	9,040	10,596
ソフトウェア	5,845	7,970
その他の無形固定資産	3,195	2,626
再保険貸	346	74
その他資産	71,535	78,590
繰延税金資産	7	6
貸倒引当金	△720	△584
資産の部合計	7,223,955	7,434,864
負債の部		
保険契約準備金	6,307,048	6,308,078
支払備金	33,521	33,195
責任準備金	6,198,221	6,202,154
契約者配当準備金	※9 75,305	※9 72,729
再保険借	188	258
その他負債	※1 483,790	※1 541,781
退職給付に係る負債	65,165	60,284
役員退職慰労引当金	840	769
特別法上の準備金	11,976	14,045
価格変動準備金	11,976	14,045
繰延税金負債	10,707	50,286
負債の部合計	6,879,717	6,975,505
純資産の部		
資本金	167,280	167,280
資本剰余金	55,943	55,943
利益剰余金	22,489	32,332
自己株式	△8,601	△8,601
株主資本合計	237,111	246,955
その他有価証券評価差額金	113,217	216,665
繰延ヘッジ損益	3	0
退職給付に係る調整累計額	△6,093	△4,261
その他の包括利益累計額合計	107,127	212,403
純資産の部合計	344,238	459,359
負債及び純資産の部合計	7,223,955	7,434,864

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
経常収益	883,435	796,599
保険料等収入	544,902	545,150
資産運用収益	266,276	228,038
利息及び配当金等収入	122,628	121,308
金銭の信託運用益	0	0
有価証券売却益	32,289	45,092
為替差益	58,011	—
貸倒引当金戻入額	412	109
その他運用収益	1,232	957
特別勘定資産運用益	51,702	60,571
その他経常収益	72,255	23,410
年金特約取扱受入金	289	309
保険金据置受入金	20,192	15,997
支払備金戻入額	—	326
責任準備金戻入額	47,175	—
その他の経常収益	4,598	6,777
経常費用	844,980	745,807
保険金等支払金	598,375	556,747
保険金	226,609	197,945
年金	87,446	87,497
給付金	130,530	120,806
解約返戻金	143,620	141,420
その他返戻金等	10,168	9,077
責任準備金等繰入額	926	3,985
支払備金繰入額	856	—
責任準備金繰入額	—	3,932
契約者配当金積立利息繰入額	70	52
資産運用費用	118,653	58,517
支払利息	6,267	6,240
有価証券売却損	3,511	519
有価証券評価損	658	482
金融派生商品費用	102,415	45,010
為替差損	—	459
賃貸用不動産等減価償却費	2,882	2,868
その他運用費用	2,917	2,937
事業費	※1 97,129	※1 95,879
その他経常費用	29,896	30,678
保険金据置支払金	16,766	16,646
税金	5,154	6,379
減価償却費	5,110	4,743
その他の経常費用	2,863	2,908
経常利益	38,454	50,791

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
特別利益	7	128
固定資産等処分益	※2 7	※2 128
特別損失	3,274	20,234
固定資産等処分損	※3 431	※3 251
減損損失	※4 967	※4 12,829
価格変動準備金繰入額	1,876	2,068
その他特別損失	—	※5 5,085
契約者配当準備金繰入額	16,063	17,069
税金等調整前当期純利益	19,123	13,615
法人税及び住民税等	921	2,156
法人税等調整額	5,219	1,373
法人税等合計	6,140	3,529
少数株主損益調整前当期純利益	12,983	10,085
当期純利益	12,983	10,085

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	12,983	10,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,398	103,447
繰延ヘッジ損益	△5	△3
退職給付に係る調整額	—	1,831
その他の包括利益合計	※1 15,392	※1 105,276
包括利益	28,376	115,361
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	28,376	115,361
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	167,280	55,943	7,286	△8,601	221,908
当期変動額					
持分法の適用範囲の変動			2,219		2,219
当期純利益			12,983		12,983
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	15,202	—	15,202
当期末残高	167,280	55,943	22,489	△8,601	237,111

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	98,198	9	—	98,207	320,115
当期変動額					
持分法の適用範囲の変動					2,219
当期純利益					12,983
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	15,019	△5	△6,093	8,919	8,919
当期変動額合計	15,019	△5	△6,093	8,919	24,122
当期末残高	113,217	3	△6,093	107,127	344,238

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	167,280	55,943	22,489	△8,601	237,111
会計方針の変更による 累積的影響額			△241		△241
会計方針の変更を反映した 当期首残高	167,280	55,943	22,247	△8,601	236,870
当期変動額					
当期純利益			10,085		10,085
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	10,085	△0	10,085
当期末残高	167,280	55,943	32,332	△8,601	246,955

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	113,217	3	△6,093	107,127	344,238
会計方針の変更による 累積的影響額					△241
会計方針の変更を反映した 当期首残高	113,217	3	△6,093	107,127	343,997
当期変動額					
当期純利益					10,085
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	103,447	△3	1,831	105,276	105,276
当期変動額合計	103,447	△3	1,831	105,276	115,361
当期末残高	216,665	0	△4,261	212,403	459,359

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,123	13,615
賃貸用不動産等減価償却費	2,882	2,868
減価償却費	5,110	4,743
減損損失	967	12,829
支払備金の増減額 (△は減少)	856	△326
責任準備金の増減額 (△は減少)	△47,175	3,932
契約者配当準備金積立利息繰入額	70	52
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)	16,063	17,069
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△442	△109
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△701	△2,418
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△41	△70
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	1,876	2,068
利息及び配当金等収入	△122,628	△121,308
有価証券関係損益 (△は益)	△28,118	△44,090
支払利息	6,267	6,240
金融派生商品損益 (△は益)	102,415	45,010
為替差損益 (△は益)	△58,011	459
特別勘定資産運用損益 (△は益)	△51,702	△60,571
有形固定資産関係損益 (△は益)	644	382
持分法による投資損益 (△は益)	△42	△76
再保険貸の増減額 (△は増加)	△339	271
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	677	△167
再保険借の増減額 (△は減少)	△340	69
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	△6,787	1,031
その他	1,594	2,010
小計	△157,783	△116,483
利息及び配当金等の受取額	140,374	148,101
利息の支払額	△6,256	△6,239
契約者配当金の支払額	△18,939	△19,698
その他	△1,855	△1,918
法人税等の支払額	△2,397	△4,510
法人税等の還付額	74	1,526
営業活動によるキャッシュ・フロー	△46,783	777

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	70	—
買入金銭債権の売却・償還による収入	3,948	3,009
有価証券の取得による支出	△940,986	△1,106,923
有価証券の売却・償還による収入	991,102	1,011,469
貸付けによる支出	△240,843	△111,952
貸付金の回収による収入	335,258	270,142
金融派生商品の決済による収支(純額)	△153,240	△49,860
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額	60,301	65,380
金融商品等受入担保金の純増減額 (△は減少)	1,000	△5,720
その他	6	△18
資産運用活動計	56,618	75,527
営業活動及び資産運用活動計	9,834	76,305
有形固定資産の取得による支出	△2,980	△3,877
有形固定資産の売却による収入	77	184
その他	△1,519	△4,590
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,196	67,245
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	△0	△0
自己株式の取得による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△0	△0
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,522	△505
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,890	67,516
現金及び現金同等物の期首残高	377,294	379,185
現金及び現金同等物の期末残高	※1 379,185	※1 446,702

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社は、三友サービス㈱、三生キャピタル㈱、三生5号投資事業有限責任組合であります。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社は、㈱三生オンユール・インシュアランス・マネジメント、三生保険サービス㈱、三生収納サービス㈱、三生4号投資事業有限責任組合であります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社4社は、質的重要性がないことに加え、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性がないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 なし

(2) 持分法適用の関連会社の数 2社

持分法適用の関連会社は、日本企業年金サービス㈱、エムエルアイ・システムズ㈱であります。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数 5社

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、㈱三生オンユール・インシュアランス・マネジメント、三生保険サービス㈱、三生収納サービス㈱、三生4号投資事業有限責任組合、㈱ポルテ金沢であります。

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については、質的重要性がないことに加え、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、三生5号投資事業有限責任組合の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日の差異が3カ月を超えていないため、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。)

a 売買目的有価証券

…時価法(売却原価は移動平均法により算定)

b 満期保有目的の債券

…移動平均法による償却原価法(定額法)

c 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」

(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券をいう。)

…移動平均法による償却原価法(定額法)

d 非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式

…移動平均法による原価法

e その他有価証券

時価のあるもの

…連結会計年度末日の市場価格等(国内株式については連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均)に基づく

時価法(売却原価は移動平均法により算定)

時価を把握することが極めて困難と認められるもの

・取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められる債券

…移動平均法による償却原価法(定額法)

・上記以外の有価証券

…移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② デリバティブ取引

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却は、建物(構築物を除く。)については定額法により、構築物及びその他の有形固定資産については定率法により行っております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 … 15年～50年

その他の有形固定資産 … 3年～15年

ただし、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産の減価償却は、定額法により行っております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により行っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

提出会社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権(担保・保証付債権を含む。)については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債権額からの直接減額	28 百万円	22 百万円

連結子会社の貸倒引当金は、提出会社に準じて必要と認める額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金(年金)の支払いに備えるため、内規に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理方法

退職給付に係る負債は、従業員(執行役員を含む。)の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、費用処理しております。

(5) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務、外貨建有価証券等の外貨建金融商品は、連結会計年度末日の直物為替相場により円換算しております。

提出会社が保有する外貨建その他有価証券の換算差額のうち、債券に係る換算差額については為替差損益として処理し、その他の外貨建その他有価証券に係る換算差額については全部純資産直入法により処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、貸付金をヘッジ対象とした金利スワップで特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約で振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	貸付金
為替予約	外貨建定期預金

③ ヘッジ方針

貸付金に対する金利変動リスク及び外貨建定期預金に対する為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析により、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、特例処理を採用している金利スワップ及び振当処理を採用している為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、定額法により20年間で償却することとしております。ただし、重要性が乏しいのれんについては、発生した連結会計年度に全額償却することとしております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

提出会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、法人税法に定める繰延消費税額等は、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税額等以外は、発生した連結会計年度に費用処理しております。

② 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。

・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(追加情報)

当連結会計年度より、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険契約の年金支払いを開始した契約を対象に、責任準備金を追加して積み立てることとしております。なお、既に年金支払いを開始

している契約については、3年間にわたり追加して積み立てることとしております。

この結果、追加積立を行わなかった場合に比べ、責任準備金が10,740百万円増加し、また、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ10,740百万円減少しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準及びポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が348百万円増加し、利益剰余金が241百万円減少しております。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ407百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

- ※1 担保に供している資産の内容及びその金額並びに担保権によって担保されている債務の金額
担保に供している資産の内容及びその金額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有価証券(国債)	90,523 百万円	100,741 百万円
有価証券(株式)	12,444 "	17,466 "
有価証券(外国証券)	27 "	34 "
合計	102,995 "	118,243 "

デリバティブ取引等の担保として差し入れております。

担保権によって担保されている債務の金額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
担保権によって担保されている 債務の金額	27 百万円	34 百万円

- ※2 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有価証券(国債)	233,394 百万円	280,881 百万円
有価証券(外国証券)	87,624 "	161,924 "
合計	321,018 "	442,806 "

- ※3 責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表価額及び時価並びにリスク管理方針の概要

(1) 責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表価額及び時価

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結貸借対照表価額	1,761,865 百万円	1,945,469 百万円
時価	1,943,927 "	2,230,667 "

(2) 責任準備金対応債券に関連するリスク管理方針の概要

資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために、保険商品の特性に応じて小区分を設定し、各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針を採っております。なお、小区分は、次のとおり設定しております。

- ① 終身保険・年金保険(8-27年)小区分(終身保険(定期付終身保険を含む。)及び年金保険から発生する将来キャッシュ・フロー中の7年超27年以内の部分)
- ② 抛外型企業年金(27年以内)小区分(抛外型企業年金保険から発生する将来キャッシュ・フロー中の27年以内の部分)

また、各小区分において、保険契約群についての責任準備金のデュレーションと、小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションとが一定幅の中で対応していることを、定期的に検証しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、ALM(アセット・ライアビリティ・マネジメント:資産と負債の総合的な財務管理)の更なる推進に向けて、責任準備金対応債券の対象となる保険商品の小区分について、新たに抛外型企業年金(27年以内)小区分を設定しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益への影響はありません。

また、当連結会計年度末において、一時払養老保険を対象とする小区分を廃止し、当該小区分で保有していた責任準備金対応債券をその他有価証券に振り替えております。これは、当該小区分に係る責任準備金残高が減少したことにより、資産と負債のマッチングを利用した金利リスク管理の実態を連結財務諸表へ反映する意義が薄れたこと等によるものであります。

なお、この変更による連結財務諸表への影響は軽微であります。

※4 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有価証券(株式)	861 百万円	865 百万円
有価証券(その他の証券)	191 "	124 "
合計	1,053 "	989 "

※5 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額及びその合計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
破綻先債権額(*1)	4 百万円	—
(うち取立不能見込額の直接減額)	(—)	(—)
延滞債権額(*2)	208 "	168 百万円
(うち取立不能見込額の直接減額)	(△28 ")	(△22 ")
3カ月以上延滞債権額(*3)	—	—
貸付条件緩和債権額(*4)	101 "	56 "
合計	315 "	224 "

(*1) 破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

(*2) 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(*3) 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸付金であります。

(*4) 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

※6 貸付金の融資未実行残高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸付金の融資未実行残高	471 百万円	5,000 百万円

※7 資産の金額から直接控除している減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	190,990 百万円	195,308 百万円

8 特別勘定の資産及び負債の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
特別勘定の資産の額(負債の額も同額)	590,310 百万円	551,638 百万円

※9 契約者配当準備金の異動状況

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当連結会計年度期首残高	78,111 百万円	75,305 百万円
当連結会計年度 契約者配当金支払額	18,939 "	19,698 "
利息による増加等	70 "	52 "
契約者配当準備金繰入額	16,063 "	17,069 "
当連結会計年度末残高	75,305 "	72,729 "

10 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する提出会社の今後の負担見積額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
生命保険契約者保護機構に対する 提出会社の今後の負担見積額(*)	12,577 百万円	12,216 百万円

(*) 当該負担金は、抛出した連結会計年度の事業費として処理しております。

11 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
組織変更剰余金額	377 百万円	377 百万円

(連結損益計算書関係)

※1 事業費のうち、主な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	営業職員経費	26,735	百万円	28,264
物件費	28,422	〃	27,494	〃
人件費	23,629	〃	22,722	〃
募集機関管理費	15,773	〃	14,571	〃

※2 固定資産等処分益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	土地	6	百万円	90
その他	1	〃	37	〃
合計	7	〃	128	〃

※3 固定資産等処分損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	土地	6	百万円	0
建物	275	〃	219	〃
その他	149	〃	31	〃
合計	431	〃	251	〃

※4 減損損失に関する事項

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(1) 資産をグルーピングした方法

保険事業の用に供している不動産等については、保険事業全体で1つの資産グループとし、賃貸用不動産等及び遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしてグルーピングしております。また、保険事業・賃貸兼用の不動産等については、物件ごとに主たる用途に基づき、保険事業全体の資産グループに含めるか、又は賃貸用不動産等としてグルーピングしております。

なお、連結子会社は、上記以外の事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

地価の下落や賃料水準の低迷により、著しく収益性が低下した賃貸用不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	件数 (件)	種類		合計 (百万円)
		土地 (百万円)	建物その他 (百万円)	
賃貸用不動産等	10	844	122	967

(4) 回収可能価額の算定方法

賃貸用不動産等の回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

なお、正味売却価額については、売却予定額、不動産鑑定評価基準による評価額、又は公示価格を基準とした評価額によっております。

また、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.2%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(1) 資産をグルーピングした方法

保険事業の用に供している不動産等については、保険事業全体で1つの資産グループとし、賃貸用不動産等、売却予定不動産等及び遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしてグルーピングしております。また、保険事業・賃貸兼用の不動産等については、物件ごとに主たる用途に基づき、保険事業全体の資産グループに含めるか、又は賃貸用不動産等としてグルーピングしております。

なお、連結子会社は、上記以外の事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

地価の下落や賃料水準の低迷により、著しく収益性が低下した賃貸用不動産等及び地価の下落により価値が毀損している売却予定不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	件数 (件)	種類		合計 (百万円)
		土地 (百万円)	建物その他 (百万円)	
賃貸用不動産等	12	340	186	526
売却予定不動産等 及び遊休不動産等	4	11,935	366	12,302
合計	16	12,275	553	12,829

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸用不動産等については使用価値又は正味売却価額を、売却予定不動産等及び遊休不動産等については正味売却価額を適用し、それぞれ処分費用見込額を控除して算定しております。

なお、正味売却価額については、売却予定額、不動産鑑定評価基準による評価額、又は公示価格を基準とした評価額によっております。

また、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.2%で割り引いて算定しております。

※5 当連結会計年度のその他特別損失は、早期退職優遇制度の実施に伴う退職加算金等支払額であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	33,172 百万円	160,036 百万円
組替調整額	△10,816 "	△19,251 "
税効果調整前	22,356 "	140,785 "
税効果額	△6,957 "	△37,337 "
その他有価証券評価差額金	15,398 "	103,447 "
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	0 "	0 "
組替調整額	△9 "	△5 "
税効果調整前	△8 "	△4 "
税効果額	3 "	1 "
繰延ヘッジ損益	△5 "	△3 "
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	△315 "
組替調整額	—	3,126 "
税効果調整前	—	2,810 "
税効果額	—	△978 "
退職給付に係る調整額	—	1,831 "
その他の包括利益合計	15,392 "	105,276 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	295,807,200	—	—	295,807,200
A種株式	1,084,000	—	—	1,084,000
B種株式	600,000	—	—	600,000
合計	297,491,200	—	—	297,491,200
自己株式				
普通株式	17,272,668	—	—	17,272,668
A種株式	172,121	—	—	172,121
合計	17,444,789	—	—	17,444,789

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	295,807,200	—	—	295,807,200
A種株式	1,084,000	—	—	1,084,000
B種株式	600,000	—	—	600,000
合計	297,491,200	—	—	297,491,200
自己株式				
普通株式	17,272,668	100	—	17,272,768
A種株式	172,121	—	—	172,121
合計	17,444,789	100	—	17,444,889

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加100株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (平成27年3月31日現在)
現金及び預貯金	145,185 百万円	156,702 百万円
コールローン	234,000 "	290,000 "
現金及び現金同等物	379,185 "	446,702 "

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	918 百万円	818 百万円
1年超	1,920 "	1,070 "
合計	2,838 "	1,888 "

(貸主側)

1 ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	2,139 百万円	2,207 百万円
1年超	4,661 "	3,297 "
合計	6,801 "	5,505 "

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、有価証券投資、貸付等、資産運用関連事業を行っているほか、子会社及び投資事業組合においてベンチャーキャピタル業務を行っております。

金融資産は、生命保険契約の負債特性に応じたALMの推進を図り、責任準備金対応債券の積み増しを進めております。また、デリバティブ取引は主に資産価格の下落に伴う損益変動をヘッジする目的で活用しております。

金融負債は、財務基盤の強化のため、劣後特約を付した借入金を主として償還期限を定めず調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

提出会社が保有する金融資産のうち、有価証券は、主に、株式、債券、投資信託及び組合出資金であり、保有目的の区分は、主として、責任準備金対応債券、満期保有目的の債券、及び、その他有価証券として保有しております。これらは、それぞれ金利の変動リスク、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスク及び為替の変動リスクに晒されております。

また、貸付金は、主に国内の企業及び個人に対するものであり、貸付先の契約不履行によって損失を被る恐れがある信用リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、主に株価指数の先渡取引やオプション取引、為替予約取引及び金利スワップ取引を実施しております。デリバティブ取引は、主に、資産価格の下落に伴う損益変動をヘッジする目的で活用しており、また、変額個人保険・変額個人年金保険における最低保証に係る責任準備金の変動のヘッジのためにも活用しております。これらデリバティブ取引は、ヘッジ対象と合わせるとリスクは減少したものとなりますが、それぞれ取引先の信用リスクのほか、金利の変動リスク、市場価格の変動リスク及び為替の変動リスクに晒されております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4 会計処理基準に関する事項」「(7)重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

提出会社では、「リスク管理基本規程」にてリスク管理に関する基本的な考え方や取組方針等について定め、さらに各種のリスク特性に応じた管理体制や規程・細則等を整備し、リスク管理態勢の充実・強化に取り組んでおります。

金融商品を含む資産運用に係るリスクは市場関連リスク、信用リスク及び不動産投資リスクで構成されており、各資産運用リスクに対して当社資本を元にリスク許容度をそれぞれ割り当て、これを統合して管理することでリスク管理を行っております。具体的には、リスク量の測定にはVaR(バリュー・アット・リスク)等の手法を用いて、資産運用に係る各リスクの最大予想損失額を許容度の範囲内にコントロールすべく取り組んでおります。また、必要に応じ機動的にデリバティブ取引によるヘッジを行う等、リスク管理を行っております。

また、提出会社では、資産運用部署から独立したリスク管理部署を設置し、リスクの統括管理及び資産運用リスクの管理を行うとともに、金融商品に係る取引実行部署と事務管理部署も分離独立することにより、相互牽制機能が発揮できる体制を整備しております。

なお、ALMについては、関係部署間の検討会議にて具体的対策の協議、遂行状況・遂行結果の確認を行い、その内容を経営会議、取締役会に定期的に報告しております。

金融商品に係るリスクである市場関連リスク及び信用リスクに関するリスク管理体制は次のとおりであります。

① 市場関連リスクの管理

リスク管理に関する諸規程等に基づき、市場関連リスクを金利リスク、価格変動リスク及び為替リスクに分類して管理しており、また、それらのリスクに付随・内在するリスクとして、市場取引に係る信用リスク及び市場流動性リスク等の関連リスクについても合わせて管理しております。

その管理状況については、関係部署間の検討会議への報告及び協議のほか、リスク管理部署を通じて、経営会議及び取締役会に定期的に報告しております。

(a) 金利リスクの管理

金利リスクについては、現物資産及びデリバティブ取引について、リスクの計量化やリスクの変動要因等の測定・分析を行っております。また、リスク限度の遵守状況の他、通貨別にデュレーション及び残存期間別の構成比を管理しております。

(b) 価格変動リスクの管理

価格変動リスクについては、現物資産及びデリバティブ取引について、リスクの計量化やリスクの変動要因等の測定・分析を行っております。

また、株式の集中投資などのリスク限度の遵守状況の他、株式の業種別の構成や対市場指標との感応度を管理しております。

(c) 為替リスクの管理

為替リスクについては、現物資産及びデリバティブ取引について、リスクの計量化やリスクの変動要因等の測定・分析を行っております。

また、リスク限度の遵守状況の他、外貨建資産の通貨別の為替エクスポージャーを管理しております。

(d) 市場取引に係る信用リスクの管理

債券、貸付有価証券及びデリバティブ取引等について、発行体別与信枠管理、格付別与信枠管理及び非投資適格格付債券の個別フォローを実施しております。また、事業債及び金融債については、投資時における与信判断と投資後におけるフォローを実施しております。

(e) 市場流動性リスクの管理

市場の混乱等により、市場において取引が出来なかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクに備えて、流動化に必要な期日毎にその他有価証券の資産占率に対する限度を定めるとともに、市場流動性に関する逼迫度を判定する基準を設定し、管理しております。

なお、上記(a)～(c)の各デリバティブ取引については、リスク限度の遵守状況として投資限度額等を管理しております。

② 信用リスクの管理

信用リスクは、リスク管理に関する諸規程等に基づき、貸付金等、信用リスクを有する資産を対象に以下のとおり管理しており、リスク量及び関連する情報は、関係部署間の検討会議への報告及び協議のほか、リスク管理部署を通じて、経営会議及び取締役会に定期的に報告しております。

個別与信先の与信リスク管理を目的に、貸付の実行等の審査を実施しております。これら与信管理は担当部署及び担当部署から独立した審査専管部署を中心として行われているほか、必要に応じてリスク管理部署を加えた関係部署間での検討会議及び経営会議での協議を行っております。

また、企業又は企業グループの中核企業の社内格付に応じて与信額(デリバティブ取引を含む。)の制限を設けることにより、企業別与信枠の管理を実施しております。さらに、当社グループからの投融資額を総合的に管理、定期的にモニタリングすることによって、特定の企業に対する集中状況を把握し、その軽減に努めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債の連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金(譲渡性預金)			
① その他有価証券	45,000	45,000	—
(2) 買入金銭債権			
① 満期保有目的の債券	4,773	5,360	586
② その他有価証券	17,118	17,118	—
(3) 有価証券			
① 売買目的有価証券	576,347	576,347	—
② 満期保有目的の債券	19,607	20,177	570
③ 責任準備金対応債券	1,761,865	1,943,927	182,062
④ その他有価証券	2,390,292	2,390,292	—
(4) 貸付金(*1)			
保険約款貸付	77,150		
一般貸付	1,503,701		
貸倒引当金(*2)	△268		
未経過利息相当額(*3)	△3,282		
	1,577,301	1,633,567	56,266
資産計	6,392,305	6,631,791	239,486
(5) 借入金(*4)	163,500	165,262	1,761
負債計	163,500	165,262	1,761
(6) デリバティブ取引(*5)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	19,957	19,957	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	4	151	146
デリバティブ取引計	19,962	20,108	146

(*1) 貸付金の時価には、未収利息相当額4,242百万円を含み、前受利息相当額6百万円は含んでおりません。

(*2) 貸付金に対応する個別貸倒引当金及び一般貸倒引当金を控除しております。

(*3) 信販会社等との提携消費者ローンの一部については、貸付金の元本に未経過利息相当額を含めて計上しているため、当該未経過利息相当額を控除しております。

(*4) 借入金の時価には、未払利息相当額800百万円を含んでおります。

(*5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で債務となる項目については()で表示しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金(譲渡性預金)			
① その他有価証券	45,000	45,000	—
(2) 買入金銭債権			
① 満期保有目的の債券	4,323	5,075	751
② その他有価証券	14,814	14,814	—
(3) 有価証券			
① 売買目的有価証券	537,448	537,448	—
② 満期保有目的の債券	6,075	6,545	469
③ 責任準備金対応債券	1,945,469	2,230,667	285,197
④ その他有価証券	2,594,099	2,594,099	—
(4) 貸付金(*1)			
保険約款貸付	70,988		
一般貸付	1,351,659		
貸倒引当金(*2)	△150		
未経過利息相当額(*3)	△2,227		
	1,420,269	1,486,766	66,497
資産計	6,567,499	6,920,416	352,916
(5) 借入金(*4)	163,500	165,603	2,103
負債計	163,500	165,603	2,103
(6) デリバティブ取引(*5)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	24,907	24,907	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	0	82	81
デリバティブ取引計	24,908	24,990	81

(*1) 貸付金の時価には、未収利息相当額3,509百万円を含み、前受利息相当額5百万円は含んでおりません。

(*2) 貸付金に対応する個別貸倒引当金及び一般貸倒引当金を控除しております。

(*3) 信販会社等との提携消費者ローンの一部については、貸付金の元本に未経過利息相当額を含めて計上しているため、当該未経過利息相当額を控除しております。

(*4) 借入金の時価には、未払利息相当額798百万円を含んでおります。

(*5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で債務となる項目については()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預貯金(譲渡性預金)

現金及び預貯金(譲渡性預金)は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、企業会計上有価証券として取り扱う信託受益権については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 有価証券

有価証券のうち、株式は、連結会計年度末日の取引所の価格によっております。ただし、「その他有価証券」の国内株式については、連結会計年度末前1カ月の取引所の価格の平均によっております。債券は、取引所の価格、業界団体の公表価格、取引金融機関から提示された価格又は合理的に算定された価額によっております。また、投資信託は、取引所の価格、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載のとおりであります。

(4) 貸付金

保険約款貸付は、貸付金額を解約返戻金の範囲内に限る等の特性により返済期限を設けていない貸付金であり、返済見込期間及び調達コストに連動して設定した金利条件等から、時価が帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額をもって時価としております。

一般貸付の時価は、主に将来キャッシュ・フローを、リスクフリーレートにリスクプレミアムを加味した利子率で割り引いて算定しております。なお、変動金利の住宅ローンについては、短期間で市場金利を反映しているため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていないものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。また、破綻先、実質破綻先又は破綻懸念先で直接減額又は個別貸倒引当金を計上している貸付金については、担保及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結会計年度末における連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、原則として、当該価額をもって時価としております。

(5) 借入金

借入金は、貸付金に準じた方法によっております。

(6) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記に記載のとおりであります。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
(1) 非上場株式等(店頭売買株式を除く)(*1)	148,706	125,240
(2) 組合出資金(*2)	386	330
合計	149,092	125,571

(*1) 非上場株式等(店頭売買株式を除く)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

(*2) 組合出資金は、組合が保有する「その他有価証券」の評価差額について持分相当額を計上しておりますが、その他の主たる構成資産・負債は、非上場株式(店頭売買株式を除く)等であり、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象としておりません。

(*3) 前連結会計年度に219百万円、当連結会計年度に78百万円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預貯金(譲渡性預金)				
① その他有価証券	45,000	—	—	—
(2) 買入金銭債権				
① 満期保有目的の債券	—	—	—	4,773
② その他有価証券	433	1,778	—	13,979
(3) 有価証券				
① 満期保有目的の債券(地方債)	2,000	—	—	400
② " (社債)	6,900	2,100	—	4,201
③ " (外国公社債)	4,000	—	—	—
④ 責任準備金対応債券(国債)	—	4,370	70,060	1,300,900
⑤ " (地方債)	900	1,000	4,500	191,000
⑥ " (社債)	2,100	2,300	11,900	136,100
⑦ その他有価証券(国債)	29,430	245,563	331,200	246,250
⑧ " (地方債)	12,650	12,359	11,430	3,180
⑨ " (社債)	27,344	64,948	44,160	101,965
⑩ " (外国公社債)	36,733	295,619	307,616	71,234
(4) 貸付金(*)	168,241	619,612	420,000	287,764
合計	335,733	1,249,651	1,200,866	2,361,748

(*) 貸付金のうち、保険約款貸付77,150百万円及び一般貸付のうち8,000百万円は償還期限を定めていないため、また、一般貸付のうち110百万円は償還予定が見込めないため、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預貯金(譲渡性預金)				
① その他有価証券	45,000	—	—	—
(2) 買入金銭債権				
① 満期保有目的の債券	—	—	—	4,323
② その他有価証券	—	1,748	—	11,882
(3) 有価証券(*1)				
① 満期保有目的の債券(地方債)	—	—	—	400
② " (社債)	—	2,100	—	3,572
③ 責任準備金対応債券(国債)	—	27,800	74,120	1,433,410
④ " (地方債)	—	1,900	7,700	184,800
⑤ " (社債)	—	—	19,300	141,600
⑥ その他有価証券(国債)	14,763	118,150	321,080	250,040
⑦ " (地方債)	3,256	8,213	19,000	3,180
⑧ " (社債)	13,400	48,243	95,030	92,016
⑨ " (外国公社債)	28,392	247,158	495,110	154,229
(4) 貸付金(*2)	202,511	473,432	366,168	301,472
合計	307,323	928,746	1,397,508	2,580,927

(*1) 有価証券のうち、1,000百万円は償還期限が定められていないため、上表には含めておりません。

(*2) 貸付金のうち、保険約款貸付70,988百万円及び一般貸付のうち8,000百万円は償還期限を定めていないため、また、一般貸付のうち97百万円は償還予定が見込めないため、上表には含めておりません。

(注4) 借入金の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
借入金(*)	0	13,500	—	—	—	—

(*) 借入金のうち、150,000百万円は返済期限を定めていないため、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
借入金(*)	13,500	—	—	—	—	—

(*) 借入金のうち、150,000百万円は返済期限を定めていないため、上表には含めておりません。

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	19,168	27,102

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 公社債	15,607	16,164	557
① 地方債	2,409	2,479	69
② 社債	13,198	13,685	487
(2) 外国証券	4,000	4,013	13
① 外国公社債	4,000	4,013	13
小計	19,607	20,177	570
合計	19,607	20,177	570

(注) 1 上記満期保有目的の債券のほか、買入金銭債権(連結貸借対照表計上額4,773百万円、時価5,360百万円、差額586百万円)があります。

2 当連結会計年度において、時価が連結貸借対照表計上額を超えないものではありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 公社債	6,075	6,545	469
① 地方債	406	494	87
② 社債	5,668	6,050	381
小計	6,075	6,545	469
合計	6,075	6,545	469

(注) 1 上記満期保有目的の債券のほか、買入金銭債権(連結貸借対照表計上額4,323百万円、時価5,075百万円、差額751百万円)があります。

2 当連結会計年度において、時価が連結貸借対照表計上額を超えないものではありません。

3 責任準備金対応債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
(1) 公社債	1,757,164	1,939,691	182,526
① 国債	1,412,629	1,545,111	132,481
② 地方債	197,122	226,306	29,183
③ 社債	147,411	168,273	20,861
小計	1,757,164	1,939,691	182,526
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
(1) 公社債	4,700	4,236	△464
① 社債	4,700	4,236	△464
小計	4,700	4,236	△464
合計	1,761,865	1,943,927	182,062

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
(1) 公社債	1,930,356	2,215,603	285,246
① 国債	1,581,899	1,801,366	219,466
② 地方債	192,721	230,654	37,933
③ 社債	155,735	183,582	27,847
小計	1,930,356	2,215,603	285,246
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
(1) 公社債	15,113	15,063	△49
① 国債	7,045	7,018	△27
② 地方債	1,500	1,497	△3
③ 社債	6,566	6,548	△18
小計	15,113	15,063	△49
合計	1,945,469	2,230,667	285,197

4 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 公社債	1,143,322	1,093,066	50,256
① 国債	882,604	844,347	38,256
② 地方債	35,876	34,774	1,102
③ 社債	224,841	213,944	10,897
(2) 株式	261,101	156,684	104,416
(3) 外国証券	747,318	630,807	116,510
① 外国公社債	728,904	614,240	114,663
② 外国その他証券	18,413	16,566	1,846
(4) その他の証券	24,171	20,318	3,853
小計	2,175,914	1,900,877	275,036
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 公社債	52,364	53,136	△772
① 国債	22,619	22,762	△143
② 地方債	5,055	5,066	△10
③ 社債	24,689	25,307	△617
(2) 株式	42,321	50,325	△8,004
(3) 外国証券	119,692	127,593	△7,901
① 外国公社債	22,005	23,138	△1,132
② 外国その他証券	97,687	104,455	△6,768
小計	214,378	231,056	△16,677
合計	2,390,292	2,131,933	258,358

(注) 上記その他有価証券のほか、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(連結貸借対照表計上額45,000百万円、取得原価45,000百万円、差額なし)及び買入金銭債権(連結貸借対照表計上額17,118百万円、取得原価16,191百万円、差額927百万円)があります。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 公社債	1,038,513	976,250	62,262
① 国債	754,807	705,009	49,798
② 地方債	34,867	33,578	1,289
③ 社債	248,837	237,662	11,174
(2) 株式	361,240	174,759	186,480
(3) 外国証券	948,060	807,096	140,963
① 外国公社債	840,014	708,915	131,098
② 外国その他証券	108,045	98,181	9,864
(4) その他の証券	21,546	14,752	6,794
小計	2,369,360	1,972,858	396,501
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 公社債	24,668	24,715	△46
① 国債	10,887	10,897	△10
② 地方債	304	304	△0
③ 社債	13,477	13,513	△36
(2) 株式	27,044	31,966	△4,921
(3) 外国証券	173,024	176,604	△3,579
① 外国公社債	163,511	166,687	△3,175
② 外国その他証券	9,513	9,917	△404
小計	224,738	233,286	△8,548
合計	2,594,099	2,206,145	387,953

(注) 上記その他有価証券のほか、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(連結貸借対照表計上額45,000百万円、取得原価45,000百万円、差額なし)及び買入金銭債権(連結貸借対照表計上額14,814百万円、取得原価13,631百万円、差額1,183百万円)があります。

5 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

6 連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 公社債	59,039	2,727	125
① 国債	10,298	81	—
② 地方債	11,374	560	—
③ 社債	37,366	2,086	125
合計	59,039	2,727	125

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 公社債	56,596	3,868	—
① 国債	36,216	1,582	—
② 地方債	5,991	666	—
③ 社債	14,387	1,619	—
合計	56,596	3,868	—

7 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 公社債	274,309	5,928	651
① 国債	264,350	5,261	630
② 地方債	3,774	142	—
③ 社債	6,183	525	20
(2) 株式	12,400	2,629	262
(3) 外国証券	165,535	20,675	2,472
① 外国公社債	139,192	17,675	1,424
② 外国其他証券	26,343	3,000	1,048
(4) その他の証券	6,646	328	—
合計	458,892	29,561	3,386

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 公社債	345,424	9,156	5
① 国債	326,849	8,348	5
② 地方債	6,300	179	—
③ 社債	12,274	628	—
(2) 株式	12,122	1,065	4
(3) 外国証券	197,979	29,313	509
① 外国公社債	162,215	27,195	441
② 外国其他証券	35,764	2,117	67
(4) その他の証券	12,986	1,688	—
合計	568,512	41,223	519

8 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度末において、一時払個人年金保険を対象とする小区分を廃止し、当該小区分で保有していた責任準備金対応債券をその他有価証券に振り替えております。これは、当該小区分に係る責任準備金残高が減少したことにより、資産と負債のマッチングを利用した金利リスク管理の実態を連結財務諸表へ反映する意義が薄れたこと等によるものであります。

なお、この変更による連結財務諸表への影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度末において、一時払養老保険を対象とする小区分を廃止し、当該小区分で保有していた責任準備金対応債券をその他有価証券に振り替えております。これは、当該小区分に係る責任準備金残高が減少したことにより、資産と負債のマッチングを利用した金利リスク管理の実態を連結財務諸表へ反映する意義が薄れたこと等によるものであります。

なお、この変更による連結財務諸表への影響は軽微であります。

9 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて439百万円減損処理を行っております。

なお、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については、原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄のうち、一定程度の信用状態に満たないと認められる銘柄については、時価が取得原価まで回復する可能性があるとして認められる場合を除き減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて403百万円減損処理を行っております。

なお、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については、原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄のうち、一定程度の信用状態に満たないと認められる銘柄については、時価が取得原価まで回復する可能性があるとして認められる場合を除き減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

1 運用目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2 運用目的以外の金銭の信託

前連結会計年度(平成26年3月31日)

取得原価をもって連結貸借対照表に計上している預金と同様の性格を持つ合同運用の指定金銭信託が200百万円あります。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

取得原価をもって連結貸借対照表に計上している預金と同様の性格を持つ合同運用の指定金銭信託が200百万円あります。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約				
	売建	685,109	—	687,504	△2,394
	アメリカドル	313,739	—	313,846	△106
	ユーロ	371,369	—	373,657	△2,288
	合計	—	—	—	△2,394

(注) 時価の算定方法
連結会計年度末の先物相場を使用しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約				
	売建	926,644	—	915,548	11,095
	アメリカドル	463,570	—	466,730	△3,160
	ユーロ	463,044	—	448,788	14,256
	その他の通貨	29	—	29	△0
	買建	17	—	17	△0
	アメリカドル	17	—	17	△0
	合計	—	—	—	11,095

(注) 時価の算定方法
連結会計年度末の先物相場を使用しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(3) 株式関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物				
	売建	1,201	—	1,203	△1
	買建	707	—	709	2
市場取引 以外の取引	株価指数先渡				
	売建	25,917	—	25,508	409
	株価指数オプション				
	売建				
	コール	26,983 (0)	—	5,362	△5,362
	買建				
	コール	101,195 (1,321)	—	79	△1,241
プット	114,702 (20,859)	67,337	27,225	6,365	
合計		—	—	—	172

(注) 1 ()内にはオプション料を記載しております。

2 時価の算定方法

市場取引については、取引を行った取引所の清算価格、市場取引以外の取引については、取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物				
	売建	331	—	339	△7
市場取引 以外の取引	株価指数先渡				
	売建	19,170	—	19,359	△188
	株価指数オプション				
	売建				
	コール	22,708 (0)	—	3,813	△3,813
	買建				
	コール	105,704 (634)	—	1,122	488
プット	105,906 (21,660)	35,901	16,698	△4,961	
合計		—	—	—	△8,482

(注) 1 ()内にはオプション料を記載しております。

2 時価の算定方法

市場取引については、取引を行った取引所の清算価格、市場取引以外の取引については、取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(4) 債券関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(5) その他

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の 振当処理	為替予約	外貨建定期預金	67,992	—	(注)
合計			—	—	—

(注) 為替予約の振当処理を行っている為替予約は、ヘッジ対象である外貨建定期預金と一体として処理しております。

当該外貨建定期預金の時価は、67,992百万円であります。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の 振当処理	為替予約	外貨建定期預金	78,973	—	(注)
合計			—	—	—

(注) 為替予約の振当処理を行っている為替予約は、ヘッジ対象である外貨建定期預金と一体として処理しております。

当該外貨建定期預金の時価は、78,973百万円であります。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ				
	固定金利受取/ 変動金利支払	貸付金	700	—	4
金利スワップの 特例処理	金利スワップ				
	固定金利受取/ 変動金利支払	貸付金	8,000	8,000	146
合計			—	—	151

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ				
	固定金利受取/ 変動金利支払	貸付金	263	263	0
金利スワップの 特例処理	金利スワップ				
	固定金利受取/ 変動金利支払	貸付金	8,860	2,860	81
合計			—	—	82

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(3) 株式関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(4) 債券関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(5) その他

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定給付型の制度として、営業職員等については退職一時金制度及び自社年金制度を、年金受給権者については閉鎖型確定給付企業年金制度を設けております。また、総合職等については確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。

連結子会社については、退職一時金制度を設けております。

なお、提出会社の一部の退職一時金制度及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の連結会計年度期首残高と連結会計年度末残高の調整表（(3) 簡便法を採用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当連結会計年度期首残高	78,013 百万円	73,932 百万円
会計方針の変更による累積的影響額	—	348 〃
会計方針の変更を反映した当連結会計年度期首残高	78,013 〃	74,280 〃
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	—	2,091 〃
勤務費用	950 〃	2,076 〃
利息費用	858 〃	504 〃
数理計算上の差異の発生額	1,181 〃	858 〃
退職給付の支払額	△ 7,071 〃	△ 8,236 〃
当連結会計年度末残高	73,932 〃	71,574 〃

(2) 年金資産の連結会計年度期首残高と連結会計年度末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当連結会計年度期首残高	10,885 百万円	10,964 百万円
期待運用収益	326 〃	328 〃
数理計算上の差異の発生額	301 〃	542 〃
事業主からの拠出額	957 〃	957 〃
退職給付の支払額	△ 1,507 〃	△ 1,468 〃
当連結会計年度末残高	10,964 〃	11,325 〃

上記年金資産は閉鎖型確定給付企業年金制度に係るものであります。

(3) 簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債の連結会計年度期首残高と連結会計年度末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当連結会計年度期首残高	1,890 百万円	2,197 百万円
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	—	△ 2,164 〃
退職給付費用	512 〃	59 〃
退職給付の支払額	△ 205 〃	△ 55 〃
当連結会計年度末残高	2,197 〃	35 〃

- (4) 退職給付債務及び年金資産の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表
((3) 簡便法を採用した制度を含む。)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	16,924 百万円	16,142 百万円
年金資産	△ 10,964 "	△ 11,325 "
	5,959 "	4,817 "
非積立型制度の退職給付債務	59,205 "	55,467 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	65,165 "	60,284 "
退職給付に係る負債	65,165 "	60,284 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	65,165 "	60,284 "

- (5) 退職給付に関連する損益

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	950 百万円	2,076 百万円
利息費用	858 "	504 "
期待運用収益	△ 326 "	△ 328 "
数理計算上の差異の費用処理額	4,014 "	3,110 "
過去勤務費用の費用処理額	16 "	16 "
簡便法で計算した退職給付費用	512 "	59 "
その他 (※)	1,016 "	5,572 "
確定給付制度に係る退職給付費用	7,041 "	11,009 "

(※) 前連結会計年度の「その他」は、退職金前払制度等による支払額であります。

当連結会計年度の「その他」は、早期退職優遇制度の実施に伴う退職加算金及び退職金前払制度による支払額等であります。

- (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目 (税効果調整前) の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	—	2,794 百万円
過去勤務費用	—	16 "
合計	—	2,810 "

- (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目 (税効果調整前) の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△ 8,761 百万円	△ 5,966 百万円
未認識過去勤務費用	△ 32 "	△ 16 "
合計	△ 8,793 "	△ 5,982 "

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産の合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	71 %	72 %
株式	18 "	18 "
生命保険一般勘定	11 "	10 "
その他	0 "	0 "
合計	100 "	100 "

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.1 %	0.7 %
長期期待運用収益率	3.0 "	3.0 "

3 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度999百万円、当連結会計年度942百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	40,775 百万円	30,627 百万円
減損損失等	24,005 "	25,983 "
保険契約準備金	16,342 "	17,352 "
退職給付に係る負債	20,005 "	17,337 "
価格変動準備金	3,676 "	4,039 "
有価証券評価損	1,586 "	1,386 "
ソフトウェア	1,419 "	1,249 "
未払賞与	1,118 "	1,112 "
その他	1,902 "	1,906 "
繰延税金資産小計	110,833 "	100,995 "
評価性引当額	△69,861 "	△62,286 "
繰延税金資産合計	40,971 "	38,708 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△50,263 "	△87,161 "
未収株式配当金	△862 "	△971 "
有価証券の繰延ヘッジの中止	—	△331 "
連結子会社の留保利益金	△254 "	△263 "
持分法適用関連会社の留保利益金	△126 "	△119 "
その他	△163 "	△142 "
繰延税金負債合計	△51,670 "	△88,989 "
繰延税金負債の純額	△10,699 "	△50,280 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	—	30.7 %
(調整)		
評価性引当額の減少	—	△24.8 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	17.5 "
住民税均等割	—	1.6 "
交際費の損金不算入額	—	1.1 "
その他	—	△0.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	25.9 "

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)等が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等について、従来の30.7%から、28.8%に変更しております。

この税率変更により、繰延税金負債(純額)は3,374百万円減少し、法人税等調整額(借方)は2,359百万円、その他有価証券評価差額金は5,849百万円、それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額に、平成29年4月1日以後開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金負債(純額)及び法人税等調整額(借方)は、それぞれ2,336百万円増加しております。

(賃貸等不動産関係)

提出会社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(遊休不動産を含む。土地を含む。)を所有しております。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
連結貸借対照表計上額(*1)		
期首残高	176,515	174,913
期中増減額(*2)	△1,601	△2,198
期末残高	174,913	172,715
期末時価(*3)	155,512	157,848

(*1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(*2) 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は用途変更によるもの(1,365百万円)であり、主な減少額は減価償却の実施によるもの(△2,756百万円)であります。

当連結会計年度の主な増加額は資産性工事によるもの(1,182百万円)であり、主な減少額は減価償却の実施によるもの(△2,744百万円)であります。

(*3) 期末時価は、主として外部鑑定評価機関が「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標を用いて調整を行ったものを含む。)によっております。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
資産運用収益(*1)	10,904	10,704
資産運用費用(*1)	5,587	5,597
差額	5,317	5,107
その他(*2)	△1,016	△608

(*1) 資産運用収益及び資産運用費用は、賃貸収益とこれに対応する賃貸費用(減価償却費、修繕費、租税公課等)であります。

(*2) その他は、売却損益及び減損損失等であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社は生命保険事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

生命保険以外に開示の対象とすべき製品及びサービスがないため、製品及びサービスごとの情報の記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高(経常収益)が連結損益計算書の売上高(経常収益)の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

生命保険以外に開示の対象とすべき製品及びサービスがないため、製品及びサービスごとの情報の記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高(経常収益)が連結損益計算書の売上高(経常収益)の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

記載すべき事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社及び連結子会社は生命保険事業の単一セグメントであるため、報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 ・被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (*1)	科目	期末残高 (百万円) (*1)
法人 主要 株主	株式会社 三井住友銀行	東京都 千代田区	1,770,996	銀行業	(被所有) 直接 14.89 間接 0.00 (所有) なし(*6)	取引銀行	コールローン(*2) コールローン利息の受取(*2) 資金の貸付(*3) 貸付利息の受取(*3) 為替予約 買建(*4) 為替予約 売建(*4) 資金の借入(*5) 借入金利息の支払(*5)	61,260 43 — 1,981 1,509,030 1,508,567 — 4,484	コールローン 未収収益 貸付金 未収収益 — — 借入金 未払費用	58,000 0 100,000 238 — 409,629 125,000 649

(*1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(*2) コールローンの取引金額には、日々平均残高を記載しております。なお、取引条件は市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

(*3) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*4) 為替予約の取引金額には、期中の契約額の累計を記載しております。また、期末残高には、期末に残存する契約額を記載しております。

なお、取引条件は、契約時の為替相場等に基づき合理的に決定しております。

(*5) 資金の借入については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*6) 当社は当連結会計年度末現在、株式会社三井住友銀行の持株会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの議決権の0.01%を直接保有しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 ・被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (*1)	科目	期末残高 (百万円) (*1)
法人 主要 株主	株式会社 三井住友銀行	東京都 千代田区	1,770,996	銀行業	(被所有) 直接 14.89 間接 0.00 (所有) なし(*6)	取引銀行	コールローン(*2) コールローン利息の受取(*2) 資金の貸付(*3) 貸付利息の受取(*3) 為替予約 買建(*4) 為替予約 売建(*4) 資金の借入(*5) 借入金利息の支払(*5)	159,191 111 — 1,981 1,877,924 1,913,584 — 4,411	コールローン 未収収益 貸付金 未収収益 — — 借入金 未払費用	290,000 2 100,000 237 — 568,159 125,000 645

(*1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(*2) コールローンの取引金額には、日々平均残高を記載しております。なお、取引条件は市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

(*3) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*4) 為替予約の取引金額には、期中の契約額の累計を記載しております。また、期末残高には、期末に残存する契約額を記載しております。

なお、取引条件は、契約時の為替相場等に基づき合理的に決定しております。

(*5) 資金の借入については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*6) 当社は当連結会計年度末現在、株式会社三井住友銀行の持株会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの議決権の0.01%を直接保有しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
普通株式に係る1株当たり純資産額	616円69銭	866円46銭
A種株式に係る1株当たり純資産額	123,338円00銭	173,292円00銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	344,238	459,359
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	60,000	60,000
(B種株式払込金額)	60,000	60,000
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る 連結会計年度末の純資産額(百万円)	284,238	399,359
1株当たり純資産額の算定に用いられた 連結会計年度末の普通株式及び普通株式 と同等の株式の数(株)	460,910,332	460,910,232
(連結会計年度末の普通株式の数)	278,534,532	278,534,432
(連結会計年度末のA種株式の数×200)	182,375,800	182,375,800

(注) A種株式(1株当たりの払込金額100,000円)については、普通株式と同等の株式として取り扱うこととしており、A種株式の連結会計年度末の株式数911,879株に調整後A種株式調整比率200を乗じた株式数を含め、連結会計年度末の純資産の部の合計額からB種株式の払込金額を控除し1株当たり純資産額を算定しております。

A種株式及びB種株式の内容については、第4 [提出会社の状況] 1 [株式等の状況] (1) [株式の総数等]
② [発行済株式] に記載のとおりであります。

2 1株当たり当期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	(1) 1株当たり当期純利益	28円17銭		21円88銭
(算定上の基礎)				
当期純利益(百万円)	12,983		10,085	
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額(百万円)	—		—	
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益(百万円)	12,983		10,085	
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数(株) (*1)	460,910,332		460,910,313	
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	21円74銭		16円89銭	
(算定上の基礎)				
当期純利益調整額(百万円)	—		—	
普通株式増加数(株) (*2)	136,363,636		136,363,636	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 潜在株式の数 (うち自己株式の数	A種株式 1,084,000株 172,121株)	潜在株式の種類 潜在株式の数 (うち自己株式の数	A種株式 1,084,000株 172,121株)

(*1) A種株式については普通株式と同等の株式として取り扱うこととしており、A種株式の期中平均株式数911,879株に調整後A種株式調整比率200を乗じた株式数を含めて算定しております。

(*2) 潜在株式であるB種株式の連結会計年度期首現在の株式数600,000株に当該株式の当初払込金額100,000円を乗じた額を、連結会計年度期首現在のB種株式調整価額440円で除して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	0	13,500	4.09	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	163,500	150,000	3.47	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他有利子負債				
債券貸借取引受入担保金(1年以内返済)	251,331	316,712	0.09	—
金融商品等受入担保金	20,470	14,750	0.00	—
合計	435,302	494,962	—	—

- (注) 1 本表記載の有利子負債は、連結貸借対照表のその他負債に含まれております。
 2 平均利率は、当連結会計年度末現在の加重平均利率を記載しております。
 3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及び金融商品等受入担保金は、返済期限を定めておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	144,203	155,391
現金	74	10
預貯金	144,128	155,380
コールローン	234,000	290,000
買入金銭債権	21,891	19,138
金銭の信託	200	200
有価証券	※1,※2,※3,※4 4,897,088	※1,※2,※3,※4 5,208,758
国債	2,392,715	2,425,911
地方債	242,267	230,586
社債	435,700	452,482
株式	382,212	460,033
外国証券	1,052,221	1,289,216
その他の証券	391,970	350,528
貸付金	※5,※6 1,580,852	※5,※6 1,422,647
保険約款貸付	77,150	70,988
一般貸付	1,503,701	1,351,659
有形固定資産	264,408	248,827
土地	188,821	176,496
建物	72,988	70,013
建設仮勘定	0	2
その他の有形固定資産	2,598	2,315
無形固定資産	9,038	10,595
ソフトウェア	5,845	7,970
その他の無形固定資産	3,193	2,624
再保険貸	346	74
その他資産	71,508	78,567
未収金	8,354	11,543
前払費用	1,026	1,116
未収収益	25,258	24,414
預託金	5,367	4,231
先物取引差金勘定	6	11
金融派生商品	29,596	33,960
仮払金	1,040	2,490
その他の資産	857	799
貸倒引当金	△720	△584
資産の部合計	7,222,817	7,433,615

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
保険契約準備金	6,307,048	6,308,078
支払備金	※9 33,521	※9 33,195
責任準備金	※10 6,198,221	※10 6,202,154
契約者配当準備金	※11 75,305	※11 72,729
再保険借	188	258
その他負債	483,756	541,727
債券貸借取引受入担保金	251,331	316,712
借入金	※12 163,500	※12 163,500
未払法人税等	308	550
未払金	8,702	7,559
未払費用	※1 8,562	※1 9,924
前受収益	3,527	2,713
預り金	5,830	5,590
預り保証金	10,025	9,359
先物取引差金勘定	13	—
金融派生商品	9,634	9,051
金融商品等受入担保金	20,470	14,750
資産除去債務	772	777
仮受金	1,078	1,236
退職給付引当金	56,371	54,301
役員退職慰労引当金	840	769
特別法上の準備金	11,976	14,045
価格変動準備金	11,976	14,045
繰延税金負債	13,032	51,631
負債の部合計	6,873,214	6,970,812
純資産の部		
資本金	167,280	167,280
資本剰余金	55,943	55,943
資本準備金	47,342	47,342
その他資本剰余金	8,601	8,601
利益剰余金	21,759	31,515
その他利益剰余金	21,759	31,515
繰越利益剰余金	21,759	31,515
自己株式	△8,601	△8,601
株主資本合計	236,382	246,138
その他有価証券評価差額金	113,217	216,665
繰延ヘッジ損益	3	0
評価・換算差額等合計	113,220	216,665
純資産の部合計	349,602	462,803
負債及び純資産の部合計	7,222,817	7,433,615

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
経常収益	882,876	796,210
保険料等収入	544,902	545,150
保険料	544,484	544,581
再保険収入	418	568
資産運用収益	266,083	228,053
利息及び配当金等収入	123,744	121,727
預貯金利息	190	160
有価証券利息・配当金	84,326	85,434
貸付金利息	28,570	25,422
不動産賃貸料	9,742	9,745
その他利息配当金	913	965
金銭の信託運用益	0	0
有価証券売却益	※2 30,980	※2 44,688
為替差益	58,011	—
貸倒引当金戻入額	412	109
その他運用収益	1,232	957
特別勘定資産運用益	51,702	60,571
その他経常収益	71,890	23,006
年金特約取扱受入金	289	309
保険金据置受入金	20,192	15,997
支払備金戻入額	—	※6 326
責任準備金戻入額	※7 47,175	—
退職給付引当金戻入額	698	2,418
その他の経常収益	3,534	3,954
経常費用	844,531	745,521
保険金等支払金	598,375	556,747
保険金	226,609	197,945
年金	87,446	87,497
給付金	130,530	120,806
解約返戻金	143,620	141,420
その他返戻金	9,195	7,807
再保険料	972	1,270
責任準備金等繰入額	926	3,985
支払備金繰入額	※6 856	—
責任準備金繰入額	—	※7 3,932
契約者配当金積立利息繰入額	70	52
資産運用費用	118,528	58,559
支払利息	6,267	6,240
有価証券売却損	※3 3,408	※3 519
有価証券評価損	※4 444	※4 419
金融派生商品費用	※5 102,415	※5 45,010
為替差損	—	459
賃貸用不動産等減価償却費	2,882	2,868
その他運用費用	3,110	3,042

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
事業費	97,149	95,860
その他経常費用	29,550	30,367
保険金据置支払金	16,766	16,646
税金	5,154	6,379
減価償却費	5,109	4,741
その他の経常費用	2,520	2,600
経常利益	38,345	50,688
特別利益	7	128
固定資産等処分益	※8 7	※8 128
特別損失	3,274	20,234
固定資産等処分損	※9 431	※9 251
減損損失	967	12,829
価格変動準備金繰入額	1,876	2,068
その他特別損失	—	※10 5,085
契約者配当準備金繰入額	16,063	17,069
税引前当期純利益	19,014	13,512
法人税及び住民税	920	2,146
法人税等調整額	5,176	1,368
法人税等合計	6,097	3,514
当期純利益	12,917	9,997

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	167,280	47,342	8,601	55,943	—	8,842	8,842
当期変動額							
当期純利益						12,917	12,917
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	12,917	12,917
当期末残高	167,280	47,342	8,601	55,943	—	21,759	21,759

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△8,601	223,465	97,763	9	97,772	321,237
当期変動額						
当期純利益		12,917				12,917
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			15,453	△5	15,447	15,447
当期変動額合計	—	12,917	15,453	△5	15,447	28,364
当期末残高	△8,601	236,382	113,217	3	113,220	349,602

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	167,280	47,342	8,601	55,943	—	21,759	21,759
会計方針の変更による 累積的影響額						△241	△241
会計方針の変更を反映した 当期首残高	167,280	47,342	8,601	55,943	—	21,518	21,518
当期変動額							
当期純利益						9,997	9,997
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	9,997	9,997
当期末残高	167,280	47,342	8,601	55,943	—	31,515	31,515

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△8,601	236,382	113,217	3	113,220	349,602
会計方針の変更による 累積的影響額		△241				△241
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△8,601	236,140	113,217	3	113,220	349,361
当期変動額						
当期純利益		9,997				9,997
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			103,447	△3	103,444	103,444
当期変動額合計	△0	9,997	103,447	△3	103,444	113,442
当期末残高	△8,601	246,138	216,665	0	216,665	462,803

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。)の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券

…時価法(売却原価は移動平均法により算定)

(2) 満期保有目的の債券

…移動平均法による償却原価法(定額法)

(3) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券をいう。)

…移動平均法による償却原価法(定額法)

(4) 子会社株式及び関連会社株式

…移動平均法による原価法

(5) その他有価証券

① 時価のあるもの

…事業年度末日の市場価格等(国内株式については事業年度末前1カ月の市場価格の平均)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)

② 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

・取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められる債券

…移動平均法による償却原価法(定額法)

・上記以外の有価証券

…移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却は、建物(構築物を除く。)については定額法により、構築物及びその他の有形固定資産については定率法により行っております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 … 15年～50年

その他の有形固定資産 … 3年～15年

ただし、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産の減価償却は、定額法により行っております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により行っております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務、外貨建有価証券等の外貨建金融商品は、事業年度末日の直物為替相場により円換算しております。

外貨建その他有価証券の換算差額のうち、債券に係る換算差額については為替差損益として処理し、その他の外貨建その他有価証券に係る換算差額については全部純資産直入法により処理しております。

5 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。

- (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
- (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(追加情報)

当事業年度より、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険契約の年金支払いを開始した契約を対象に、責任準備金を追加して積み立てることとしております。なお、既に年金支払いを開始している契約については、3年間にわたり追加して積み立てることとしております。

この結果、追加積立を行わなかった場合に比べ、責任準備金が10,740百万円増加し、また、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ10,740百万円減少しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権(担保・保証付債権を含む。)については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
債権額からの直接減額	28 百万円	22 百万円

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員(執行役員を含む。)の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金(年金)の支払いに備えるため、内規に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

7 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、貸付金をヘッジ対象とした金利スワップで特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約で振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	貸付金
為替予約	外貨建定期預金

(3) ヘッジ方針

貸付金に対する金利変動リスク及び外貨建定期預金に対する為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析により、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、特例処理を採用している金利スワップ及び振当処理を採用している為替予約については、有効性の評価を省略しております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、法人税法に定める繰延消費税額等は、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税額等以外は、発生した事業年度に費用処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準及びポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が348百万円増加し、利益剰余金が241百万円減少しております。また、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ407百万円減少しております。

(貸借対照表関係)

- ※1 担保に供している資産の内容及びその金額並びに担保権によって担保されている債務の金額
担保に供している資産の内容及びその金額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
有価証券(国債)	90,523 百万円	100,741 百万円
有価証券(株式)	12,444 "	17,466 "
有価証券(外国証券)	27 "	34 "
合計	102,995 "	118,243 "

デリバティブ取引等の担保として差し入れております。

担保権によって担保されている債務の金額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
担保権によって担保されている 債務の金額	27 百万円	34 百万円

- ※2 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
有価証券(国債)	233,394 百万円	280,881 百万円
有価証券(外国証券)	87,624 "	161,924 "
合計	321,018 "	442,806 "

- ※3 責任準備金対応債券に係る貸借対照表価額及び時価並びにリスク管理方針の概要

- (1) 責任準備金対応債券に係る貸借対照表価額及び時価

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸借対照表価額	1,761,865 百万円	1,945,469 百万円
時価	1,943,927 "	2,230,667 "

- (2) 責任準備金対応債券に関連するリスク管理方針の概要

資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために、保険商品の特性に応じて小区分を設定し、各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針を採っております。なお、小区分は、次のとおり設定しております。

- ① 終身保険・年金保険(8-27年)小区分(終身保険(定期付終身保険を含む。)及び年金保険から発生する将来キャッシュ・フロー中の7年超27年以内の部分)
- ② 拠出型企業年金(27年以内)小区分(拠出型企業年金保険から発生する将来キャッシュ・フロー中の27年以内の部分)

また、各小区分において、保険契約群についての責任準備金のデュレーションと、小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションとが一定幅の中で対応していることを、定期的に検証しております。

(追加情報)

当事業年度より、ALM(アセット・ライアビリティ・マネジメント:資産と負債の総合的な財務管理)の更なる推進に向けて、責任準備金対応債券の対象となる保険商品の小区分について、新たに拠出型企業年金(27年以内)小区分を設定しております。

なお、この変更による当事業年度の損益への影響はありません。

また、当事業年度末において、一時払養老保険を対象とする小区分を廃止し、当該小区分で保有していた責任準備金対応債券をその他有価証券に振り替えております。これは、当該小区分に係る責任準備金残高が減少したことにより、資産と負債のマッチングを利用した金利リスク管理の実態を財務諸表へ反映する意義が薄れたこと等によるものであります。

なお、この変更による財務諸表への影響は軽微であります。

※4 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
有価証券(株式)	703 百万円	703 百万円
有価証券(その他の証券)	498 "	724 "
合計	1,202 "	1,427 "

※5 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額及びその合計額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
破綻先債権額(*1)	4 百万円	—
(うち取立不能見込額の直接減額)	(—)	(—)
延滞債権額(*2)	208 "	168 百万円
(うち取立不能見込額の直接減額)	(△28 ")	(△22 ")
3カ月以上延滞債権額(*3)	—	—
貸付条件緩和債権額(*4)	101 "	56 "
合計	315 "	224 "

(*1) 破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

(*2) 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(*3) 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸付金であります。

(*4) 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

※6 貸付金の融資未実行残高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸付金の融資未実行残高	471 百万円	5,000 百万円

7 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務の総額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
金銭債権	395 百万円	506 百万円
金銭債務	33 "	34 "

8 特別勘定の資産及び負債の額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
特別勘定の資産の額(負債の額も同額)	590,310 百万円	551,638 百万円

※9 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
出再支払備金	56 百万円	40 百万円

※10 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
出再責任準備金	472 百万円	555 百万円

※11 契約者配当準備金の異動状況

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当事業年度期首残高	78,111 百万円	75,305 百万円
当事業年度 契約者配当金支払額	18,939 "	19,698 "
利息による増加等	70 "	52 "
契約者配当準備金繰入額	16,063 "	17,069 "
当事業年度末残高	75,305 "	72,729 "

※12 借入金のうち、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金の額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
劣後特約付借入金	163,500 百万円	163,500 百万円

13 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する今後の負担見積額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
生命保険契約者保護機構に対する 今後の負担見積額(*)	12,577 百万円	12,216 百万円

(*) 当該負担金は、拠出した事業年度の事業費として処理しております。

14 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
組織変更剰余金額	377 百万円	377 百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引による収益又は費用の総額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
収益	1,295 百万円	690 百万円
費用	691 "	638 "

※2 有価証券売却益の主な内訳

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
国債等債券	8,656 百万円	13,024 百万円
株式等	1,470 "	2,350 "
外国証券	20,675 "	29,313 "

※3 有価証券売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
国債等債券	776 百万円	5 百万円
株式等	159 "	4 "
外国証券	2,472 "	509 "

※4 有価証券評価損の内訳

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
株式等	444 百万円	419 百万円

※5 金融派生商品費用に含まれている評価損益の内訳

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
評価益	49,108 百万円	4,845 百万円

※6 支払備金戻入額又は支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額又は出再支払備金繰入額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払備金戻入額の計算上 差し引かれた 出再支払備金戻入額	—	16 百万円
支払備金繰入額の計算上 差し引かれた 出再支払備金繰入額	2 百万円	—

※7 責任準備金戻入額又は責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた又は足し上げられた出再責任準備金繰入額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
責任準備金戻入額の計算上 足し上げられた 出再責任準備金繰入額	187 百万円	—
責任準備金繰入額の計算上 差し引かれた 出再責任準備金繰入額	—	82 百万円

※8 固定資産等処分益の内訳

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	6 百万円	90 百万円
その他	1 "	37 "
合計	7 "	128 "

※9 固定資産等処分損の内訳

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	6 百万円	0 百万円
建物	275 "	219 "
その他	149 "	31 "
合計	431 "	251 "

※10 当事業年度のその他特別損失は、早期退職優遇制度の実施に伴う退職加算金等支払額であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
(1) 子会社株式(*1)(*2)	826	1,052
(2) 関連会社株式(*2)	375	375
合計	1,202	1,427

(*1) 子会社である組合出資金を含んでおります。

(*2) 株式については、市場価格がなく、組合出資金については、組合が保有する「その他有価証券」の評価差額について持分相当額を計上しておりますが、その主たる構成資産・負債は、非上場株式(店頭売買株式を除く)等であり、いずれも時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	40,731 百万円	30,621 百万円
減損損失等	24,005 "	25,983 "
保険契約準備金	16,342 "	17,352 "
退職給付引当金	17,306 "	15,617 "
価格変動準備金	3,676 "	4,039 "
有価証券評価損	1,516 "	1,318 "
ソフトウェア	1,415 "	1,246 "
未払賞与	1,117 "	1,111 "
その他	1,893 "	1,896 "
繰延税金資産小計	108,005 "	99,186 "
評価性引当額	△69,747 "	△62,209 "
繰延税金資産合計	38,258 "	36,976 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△50,263 "	△87,161 "
未収株式配当金	△862 "	△971 "
有価証券の繰延ヘッジの中止	—	△331 "
その他	△164 "	△143 "
繰延税金負債合計	△51,291 "	△88,607 "
繰延税金負債の純額	△13,032 "	△51,631 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	—	30.7 %
(調整)		
評価性引当額の減少	—	△24.7 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	17.6 "
住民税均等割	—	1.6 "
交際費の損金不算入額	—	1.1 "
その他	—	△0.3 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	26.0 "

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3 法人税の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後開始する事業年度から法人税率の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年4月1日以後開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等について、従来の30.7%から、28.8%に変更しております。

この税率変更により、繰延税金負債(純額)は3,464百万円減少し、法人税等調整額(借方)は2,384百万円、その他有価証券評価差額金は5,849百万円、それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額に、平成29年4月1日以後開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金負債(純額)及び法人税等調整額(借方)は、それぞれ2,336百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】
 【事業費明細表】

区分	金額(百万円)
営業活動費	29,627
営業職員経費	28,264
募集代理店経費	1,292
選択経費	70
営業管理費	15,159
募集機関管理費	14,571
広告宣伝費	587
一般管理費	51,074
人件費	22,585
物件費	27,612
(寄附・協賛金・諸会費)	(166)
負担金	876
計	95,860

- (注) 1 選択経費の主なものは、保険契約時の診査経費であります。
 2 物件費の主なものは、システム関連経費、保険料収納関係経費、資産運用関係経費及び店舗経費であります。
 3 負担金は、保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する負担金であります。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	188,821	—	12,324 (12,275)	176,496	—	—	176,496
建物	247,956	1,823	865 (524)	248,914	178,901	4,217	70,013
建設仮勘定	0	1,883	1,881	2	—	—	2
その他の有形固定 資産	18,609	621	520 (2)	18,710	16,395	882	2,315
有形固定資産計	455,387	4,329	15,592 (12,801)	444,124	195,296	5,099	248,827
無形固定資産							
ソフトウェア	13,994	4,645	0	18,640	10,669	2,520	7,970
その他の無形固定 資産	3,197	4,133	4,701 (27)	2,628	3	0	2,624
無形固定資産計	17,192	8,778	4,702 (27)	21,268	10,673	2,520	10,595
長期前払費用	101	19	30	90	49	11	41
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 長期前払費用は、貸借対照表上「その他の資産」に含めて表示しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	720	203	26	312	584
一般貸倒引当金	291	195	—	291	195
個別貸倒引当金	428	7	26	20	389
役員退職慰労引当金	840	64	77	56	769
価格変動準備金	11,976	2,068	—	—	14,045

- (注) 1 一般貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩額であります。
 2 個別貸倒引当金の当期減少額(その他)は、返済による回収額等であります。
 3 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、終身年金受給者の死亡による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。